



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,589	6.0	52	△10.6	87	30.3	43	—
29年3月期第1四半期	3,387	△8.9	58	171.8	67	116.4	0	△98.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 184百万円 ( —%) 29年3月期第1四半期 △95百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.74	—
29年3月期第1四半期	0.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	32,818	14,545	43.8
29年3月期	32,096	14,478	44.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,375百万円 29年3月期 14,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	7,600	6.2	△60	—	△40	—
通期	17,000	0.5	100	△79.9	130	△72.3

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」を開示しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	12,000,000株	29年3月期	12,000,000株
30年3月期1Q	332,062株	29年3月期	332,062株
30年3月期1Q	11,667,938株	29年3月期1Q	11,667,938株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当について)

当社は、平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想は以下の通りです。

平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 10円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、小売全面自由化による新電力との競争や燃料価格の上昇等もあり、依然として設備投資および修繕は抑制されており、また、通信関連、道路施設関連においても資材価格の高騰や受注競争の激化など、厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、生産体制の最適化、成長力の強化、ならびに新事業の創出を重点方針として取り組んでいます。その結果、売上高は、35億89百万円（前年同四半期比6.0%増）、利益につきましては、営業利益52百万円（同10.6%減）、経常利益87百万円（同30.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

セグメントの業績は、電力・通信関連事業では、売上高21億64百万円（同3.4%増）、セグメント利益1億63百万円（同25.6%減）、建築・道路関連事業では、売上高7億99百万円（同16.9%増）、セグメント損失13百万円（前年同四半期はセグメント損失52百万円）、碍子・樹脂関連事業では、売上高6億24百万円（同2.5%増）、セグメント利益35百万円（同273.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億21百万円増加し、328億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、134億1百万円となりました。主な要因は現金及び預金が6億62百万円、仕掛品が4億51百万円増加し、売上債権が13億55百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円増加し、194億16百万円となりました。主な要因は有形固定資産が7億34百万円、投資有価証券が2億3百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加し、182億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、90億47百万円となりました。主な要因は未払設備金（「その他」に含まれている）が2億72百万円増加し、仕入債務が2億26百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億87百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加し、92億24百万円となりました。主な要因は長期借入金が8億29百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、145億45百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が1億37百万円増加し、利益剰余金が73百万円減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、連結業績予想のうち「親会社株主に帰属する当期純利益」ならびに「1株当たり当期純利益」につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました通り、数値で示すことが困難な状況であります。合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,675,755	5,338,449
受取手形及び売掛金	4,415,498	2,769,268
電子記録債権	261,270	552,247
製品	1,122,255	1,255,187
仕掛品	2,044,905	2,496,831
原材料及び貯蔵品	604,574	650,963
その他	419,164	340,493
貸倒引当金	△991	△1,801
流動資産合計	13,542,433	13,401,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,392,003	1,729,797
機械及び装置（純額）	1,232,397	1,396,473
土地	9,131,633	9,106,205
その他（純額）	905,581	1,163,223
有形固定資産合計	12,661,616	13,395,700
無形固定資産	180,293	168,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796,703	2,000,252
投資不動産（純額）	3,296,116	3,295,258
その他	643,571	576,935
貸倒引当金	△24,386	△20,449
投資その他の資産合計	5,712,005	5,851,997
固定資産合計	18,553,915	19,416,553
資産合計	32,096,348	32,818,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,572,170	2,362,426
電子記録債務	1,510,120	1,493,530
短期借入金	1,021,000	1,205,000
1年内返済予定の長期借入金	1,528,224	940,714
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	62,454	33,702
賞与引当金	214,772	107,912
役員賞与引当金	41,500	-
その他	2,227,156	2,824,629
流動負債合計	9,257,397	9,047,915
固定負債		
社債	1,570,000	1,570,000
長期借入金	2,070,060	2,900,036
再評価に係る繰延税金負債	2,052,330	2,052,330
役員退職慰労引当金	226,326	207,737
退職給付に係る負債	1,949,651	1,933,413
その他	491,754	560,967
固定負債合計	8,360,122	9,224,484
負債合計	17,617,520	18,272,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	9,322,049	9,249,020
自己株式	△76,994	△76,994
株主資本合計	9,875,763	9,802,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588,582	726,230
土地再評価差額金	3,848,900	3,848,900
退職給付に係る調整累計額	△8,034	△2,095
その他の包括利益累計額合計	4,429,448	4,573,035
非支配株主持分	173,616	170,021
純資産合計	14,478,828	14,545,792
負債純資産合計	32,096,348	32,818,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,387,042	3,589,174
売上原価	2,804,784	3,000,171
売上総利益	582,258	589,003
販売費及び一般管理費	523,681	536,611
営業利益	58,577	52,391
営業外収益		
受取利息	102	12
受取配当金	25,765	29,590
受取賃貸料	76,894	76,616
その他	5,017	4,862
営業外収益合計	107,779	111,080
営業外費用		
支払利息	18,733	15,732
賃貸費用	53,975	51,178
借入手数料	2,763	4,733
その他	23,837	4,447
営業外費用合計	99,310	76,092
経常利益	67,046	87,379
特別損失		
事業構造改善費用	48,054	15,752
特別損失合計	48,054	15,752
税金等調整前四半期純利益	18,991	71,627
法人税、住民税及び事業税	31,486	35,567
法人税等調整額	△1,239	△1,400
法人税等合計	30,246	34,167
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,255	37,459
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,803	△6,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	548	43,651

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,255	37,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,108	140,615
退職給付に係る調整額	7,657	5,939
その他の包括利益合計	△84,450	146,554
四半期包括利益	△95,706	184,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,478	187,238
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,227	△3,224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。